

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産 <small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>	50,271	流動負債 <small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	72,028
現金及び預金	14,852	短期借入金	23,000
未収運賃	1,175	1年内に返済する長期借入金	4,699
未収金	14,046	未払金	29,344
未収消費税等	5,615	1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	377
未収収益	5,161	未払費用	1,399
有価証券	174	未払法人税等	479
分譲土地建物	336	預り連絡運賃	13
貯蔵品	8,147	預り金	258
前払金	10	前受運賃	1,678
前払費用	458	前受金	3,629
その他の流動資産	292	賞与引当金	3,147
貸倒引当金	△ 1	その他の流動負債	3,999
固定資産 <small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>	314,705	固定負債	231,397
鉄道事業固定資産	229,261	長期借入金	146,404
関連事業固定資産	23,247	鉄道施設購入長期未払金	650
各事業関連固定資産	17,669	繰延税金負債	30,102
その他の固定資産	5	退職給付引当金	36,595
建設仮勘定	11,350	役員退職慰労引当金	407
投資その他の資産	33,172	環境安全対策引当金	334
関係会社株式	25,568	資産除去債務	9,103
投資有価証券	1,004	旅行券等引換引当金	386
出資金	1	事業整理損失引当金	3,700
長期前払費用	5,744	その他の固定負債	3,710
その他の投資等	867	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	220,000
貸倒引当金	△ 13		
 		負債合計	523,425
経営安定基金資産	781,024	(純資産の部)	
 		株主資本	91,479
流動資産	95,981	資本金	9,000
現金及び預金	53,825	資本剰余金	153,451
有価証券	42,156	資本準備金	153,451
投資その他の資産	685,042	利益剰余金	△ 70,972
投資有価証券	670,042	その他利益剰余金	△ 70,972
長期貸付金	15,000	繰越利益剰余金	△ 70,972
 		経営安定基金	682,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	220,000	経営安定基金評価差額金	68,735
 		評価・換算差額等	161
		その他有価証券評価差額金	161
資産合計	1,366,000	純資産合計	842,575
		負債純資産合計	1,366,000

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 収 益	44,473	
営 業 費	129,155	
営 業 損 失		84,682
関 連 事 業 収 益	6,563	
営 業 費	3,316	
営 業 利 益		3,247
全 事 業 営 業 損 失		81,434
一 般 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,315	
補 助 金 等	1,271	
そ の 他 の 収 益	679	4,266
一 般 営 業 外 費 用		340
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	28,639	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	494	28,145
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券受取利息	5,500	5,500
経 常 損 失		43,863
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	54	
補 助 金 等	714	
設 備 投 資 等 助 成 金	17,691	
関 連 会 社 受 取 配 当 金	1,353	
そ の 他 の 利 益	274	20,089
特 別 損 失		
減 損 損 失	6,752	
事 業 整 理 損 失	7,138	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	27	
そ の 他 の 損 失	93	14,012
税 引 前 当 期 純 損 失		37,787
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△580
当 期 純 損 失		37,206

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、経営安定基金における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」の部を設けて処理しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 分譲土地建物 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（関連事業資産、建物及び構築物は定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）第13条による取替資産については、取替法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる処理費用等について計上しております。

#### (6) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

#### (7) 事業整理損失引当金

鉄道事業の廃止に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当社は鉄道業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額と、固定資産の取得原価から直接減額した固定資産圧縮損を相殺し、特別損益の部に「補助金等」として記載しております。

(2) 当社は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）より「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成10年法律第136号）（以下「債務等処理法」という。）附則第5条第1項の規定に基づく助成金を受け入れております。助成金の一部は受入額の確定時に、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書において助成金受入額と固定資産の取得原価から直接減額した固定資産圧縮損を相殺し、特別損益の部に「設備投資等助成金」として記載しております。

### (3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を経営安定基金は経営安定基金評価差額金として、それ以外は損益として処理しております。

### (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5 計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めのほか、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）に基づいて作成しております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

土	地	10 百万円
建	物	2,284 百万円
計		2,295 百万円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	2,856 百万円
-------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額 473,570 百万円

### 3 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土地	34,871 百万円	機械装置	10,255 百万円
	建物	42,718 百万円	工具・器具・備品	4,952 百万円
	構築物	103,544 百万円	建設仮勘定	10,211 百万円
	車両	71,337 百万円		
無形固定資産	ソフトウェア等	3,640 百万円		

4 固定資産の取得原価から直接減額された圧縮記帳累計額 304,428 百万円

### 5 保証債務等

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
札幌駅総合開発㈱	634 百万円	金融機関からの借入に対する連帯保証又は経営指導 念書差し入れ

上記の他、子会社が締結した定期建物賃貸借契約（契約期間20年間）に基づく賃料支払いに対する連帯保証があります。（JR北海道ホテルズ㈱、月額賃料14百万円）

### 6 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,805 百万円	短期金銭債務	14,160 百万円
長期金銭債権	235,575 百万円	長期金銭債務	355,006 百万円

### 7 退職給付債務

退職給付債務	36,614 百万円
未認識数理計算上の差異	18 百万円
事業年度末残高	36,595 百万円

## Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、経営安定基金評価差額30,088百万円及びその他有価証券評価差額14百万円  
であります。

## IV 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
主要株主 （会社等）	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設整 備支援機 構（注）1	被所有 直接 100%	経営安定基 金の貸付、 特別債券の 引受け及び 設備投資等 に係る資金 の借入等	特別債券の受取利息 （注）2	5,500		
				特別債券の引受け （注）2		鉄道建設・運輸施設整 備支援機構特別債券	220,000
				特別債券の引受けのための 借入金 （注）2		鉄道建設・運輸施設整 備支援機構特別債券の 引受けのための借入金	220,000
				設備投資等に係る 助成金（注）3	27,777	未収金 前受金	4,803 486
				設備投資に係る借入金 （注）3	9,511	1年以内に返済する 長期借入金 長期借入金	2,921 72,128
				修繕に係る長期借入金 （注）3		長期借入金	60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 当社は、「日本国有鉄道改革法」（昭和61年法律第87号）第6条第2項第1号に基づいて設立されており、当社の主要株主である鉄道・運輸機構は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成14年法律第180号）第2条に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成14年法律第180号）附則第2条第1項の規定に基づき、「日本鉄道建設公団」の権利及び義務を承継しております。

2. 鉄道・運輸機構が発行する特別債券の引受け及び引受けのための長期借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであり、特別債券の利率は年2.5%、長期借入金は無利息であります。

3. 鉄道・運輸機構からの助成金及び長期借入金は、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づく助成金及び長期借入金と、「債務等処理法」第13条第2項の規定に基づく長期借入金であり、長期借入金は無利息であります。また、助成金で取得した固定資産の一部については、圧縮記帳を行っており、損益計算書においては、助成金受入額と固定資産の取得原価から直接減額した固定資産圧縮損を相殺し、特別損益の部に「設備投資等助成金」として記載しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
子会社	株式会社北洋銀行 ・アル商事	所有 直接 100%	リース資産 賃貸借・物 品購入等 役員の兼任	経営安定基金の貸付 受取利息 (注)	1,462		
				経営安定基金の貸付 (注)		長期貸付金	15,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 長期貸付金は、株式会社北洋銀行（15,000百万円）への貸付資金（劣後特約付）として金銭消費貸借契約を締結しており、この貸付資金の回収を担保するために債権譲渡担保契約を締結しております。

## V 一株当たり情報に関する注記

- 1 一株当たり純資産額 4,680,974円95銭
- 2 一株当たり当期純損失 206,704円32銭

## VI 重要な後発事象に関する注記

### 新株式の発行

当社は、「会社法」第370条及び定款第23条（取締役会の決議に代わる書面決議）に基づき、令和3年4月7日に新株式の発行を行うことについて決議し、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」（昭和61年法律第88号）第5条第1項に基づき、令和3年4月15日に国土交通大臣により認可されました。その概要は以下のとおりであります。

なお、新株式の発行について令和3年4月30日に払込みを受けており、発行済株式総数及び資本準備金の額が増加しております。

- 1 募集株式の種類及び数 普通株式 97,530株
- 2 募集株式の払込金額 1株につき 金307,600円
- 3 金銭以外の財産を出資の目的とするときは、その旨並びに当該財産の内容及び価額 該当なし
- 4 募集株式と引換えにする金銭の払込又は前記の財産の給付の期日又はその期間 令和3年4月30日
- 5 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」（昭和61年法律第88号）第15条に基づき、発行総額の全額30,000百万円を資本準備金に計上いたします。



## 6 株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えようとするときは、その旨及び当該募集株式の引き受けの申込みの期日

該当なし（募集株式の総数引受契約書の締結により、株式引受けを合意するため、募集株式の引受けの申込みの期日は存在しない。）

## 7 特に有利な募集株式の払込金額により新株を引き受ける者の募集をしようとするときは、その理由

該当なし

## 8 新株を引き受ける者の募集の方法

株主割当（ただし募集株式の総数引受契約書の締結により、株式の募集と引受けを合意する。）

## 9 新株を引き受ける者の募集により取得する金額の用途

「債務等処理法」附則第5条第1項第2号に定める旅客会社の生産性の向上に資する施設等（施設、設備、機器、装置又はプログラム（「情報処理の促進に関する法律」（昭和45年法律第90号）第2条第2項に規定するプログラムをいう。）をいう。）の整備（これに関する調査を含む。）及び管理であって、「JR北海道グループ中期経営計画2023」に基づいて行う経営基盤の強化に資する設備投資等の一部に充当する。

## 10 新株を引き受ける者の募集の理由

「債務等処理法」附則第5条第1項第2号に定める旅客会社の生産性の向上に資する施設等（施設、設備、機器、装置又はプログラム（「情報処理の促進に関する法律」（昭和45年法律第90号）第2条第2項に規定するプログラムをいう。）をいう。）の整備（これに関する調査を含む。）及び管理であって、「JR北海道グループ中期経営計画2023」に基づいて行う経営基盤の強化に資する設備投資等に必要な資金を調達する。

---

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。